

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 RKB毎日放送株式会社

上場取引所 福

コード番号 9407 URL <http://www.rkb.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 良孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 酒瀬川 薫

TEL 092-852-6624

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,581	△4.9	327	△28.8	369	△19.9	163	△66.3
21年3月期第2四半期	12,177	—	460	—	461	—	483	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	14.83	—
21年3月期第2四半期	43.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	38,381	24,673	62.6	2,188.54
21年3月期	39,469	24,602	60.7	2,167.71

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 24,042百万円 21年3月期 23,959百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,440	△9.9	430	△61.9	450	△59.7	200	△68.6	18.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[[注]詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
[[注]詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 11,200,000株 | 21年3月期 | 11,200,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 214,243株 | 21年3月期 | 146,961株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 10,999,761株 | 21年3月期第2四半期 | 11,157,295株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,420	△10.3	340	△64.5	420	△60.1	230	△67.0	20 91

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明

- ・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然厳しい状況が続いています。

主たる事業の放送業界では、景気回復の遅れや雇用不安による個人消費の冷え込みから、広告活動に対する企業マインドは改善せず、テレビ、ラジオ広告費ともに前年実績を下回る厳しい状況にあります。そのような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は115億81百万円(前年同期比 4.9%減)で減収となり、営業利益は3億27百万円(前年同期比 28.8%減)、経常利益は3億69百万円(前年同期比 19.9%減)となりました。四半期純利益は前年同期にあった特別利益の計上がなく、1億63百万円(前年同期比 66.3%減)と大幅な減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①放送事業

放送事業は、収入77億36百万円(前年同期比 7.6%減)、営業利益1億1百万円(前年同期比 61.7%減)となりました。

テレビ部門は、収入67億73百万円(前年同期比 6.8%減)となりました。全国的な広告投下量の減少により、スポット収入は6.8%減、タイム収入は7.4%減となりました。業種別では、自動車などの輸送機器、住宅・建材などが大きく落ち込み、化粧品・洗剤、食品などは伸びたものの、カバーできませんでした。

ラジオ部門は、収入9億62百万円(前年同期比 12.3%減)となりました。ラジオ投下広告費の減少によりスポット収入は4.6%減、タイム収入は16.7%減となりました。業種別では、自動車などの輸送機器などが大きく落ち込み、サービス・娯楽などは伸びたものの、カバーできませんでした。

利益面では、経費節減等に努めましたが、収入の落ち込みをカバーできず、減益となりました。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入22億37百万円(前年同期比 13.4%増)、営業損失74百万円(前年同期は営業損失66百万円)となりました。

情報サービス産業でも情報関連投資の抑制が続いております。そのような状況の中、収入については民間向けソフトウェア開発の受注が好調で増収となりました。利益面では開発経費、外注費の削減等コスト管理を徹底いたしました。価格競争が厳しさを増しており、営業損失が拡大しました。

③不動産事業

不動産事業は、収入6億67百万円(前年同期比 9.0%減)、営業利益3億56百万円(前年同期比 6.7%減)となりました。

RKB放送会館の立体駐車場建設のため駐車場の一部を4ヶ月間閉鎖したことにより、駐車場賃貸収入等が減少し、減収減益となりました。

④その他事業

その他事業は、収入14億61百万円(前年同期比 12.4%減)、営業損失56百万円(前年同期は営業損失1億19百万円)となりました。

催事部門で「白洲次郎と正子の世界展」、「アロハモナーク」や当社企画で全国を巡回する「吉村作治の新発見! エジプト展」を全国4会場で開催しましたが、前年同期の「国宝 大絵巻展」などの大型催し物が減ったことにより、減収となりました。利益面では、催事部門等で前年同期比では改善したものの、黒字化には至りませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少し、383億81百万円となりました。これは主に、仕掛品が3億41百万円、現金及び預金が2億97百万円、株価の上昇等により投資有価証券が2億54百万円増加したものの、回収等により受取手形及び売掛金が17億30百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の総負債は、前連結会計年度末に比べ11億59百万円減少し、137億7百万円となりました。これは主に、支払等により設備支払手形が5億41百万円、未払費用が3億12百万円、支払手形及び買掛金が2億36百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、246億73百万円となりました。これは主に、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が1億41百万円増加したものの、自社株取得により自己株式が55百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し、25億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億52百万円減少し、17億51百万円(前第2四半期連結累計期間は20億4百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が5億51百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ11億65百万円増加し、16億67百万円(前第2四半期連結累計期間は5億1百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8億78百万円増加、有形固定資産売却による収入が3億26百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ9億29百万円減少し、3億67百万円(前第2四半期連結累計期間は12億96百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の返済額等が11億50百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期における業績は、主たる事業である放送事業においてテレビ、ラジオ広告は依然厳しい状況が見込まれますが、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成21年8月4日に公表いたしました平成22年3月期の通期業績予想を修正しております。この結果、売上高234億40百万円、営業利益4億30百万円、経常利益4億50百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(参考)

・平成21年8月4日発表の連結業績予想(通期)

売上高 233億50百万円、営業利益 3億90百万円、経常利益 4億円、当期純利益 1億60百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計上については法定実効税率をベースとし、年間予測税率により計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の売上高および損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,348	3,051
受取手形及び売掛金	2,788	4,518
有価証券	55	55
商品	74	22
仕掛品	401	60
貯蔵品	18	22
その他	2,557	2,670
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	9,237	10,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,473	8,295
機械装置及び運搬具(純額)	2,380	2,799
土地	13,321	13,321
その他(純額)	317	240
有形固定資産合計	24,492	24,657
無形固定資産		
	7	9
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811	3,557
その他	846	869
貸倒引当金	△14	△18
投資その他の資産合計	4,644	4,407
固定資産合計	29,144	29,074
資産合計	38,381	39,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212	448
短期借入金	927	777
未払法人税等	231	343
その他	2,922	3,764
流動負債合計	4,292	5,332
固定負債		
長期借入金	2,685	2,949
退職給付引当金	4,352	4,257
役員退職慰労引当金	82	84
負ののれん	70	77
その他	2,223	2,165
固定負債合計	9,414	9,534
負債合計	13,707	14,867

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	23,146	23,148
自己株式	△164	△108
株主資本合計	23,546	23,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496	355
評価・換算差額等合計	496	355
少数株主持分	630	642
純資産合計	24,673	24,602
負債純資産合計	38,381	39,469

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,177	11,581
売上原価	7,773	7,524
売上総利益	4,404	4,056
販売費及び一般管理費	3,944	3,728
営業利益	460	327
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	31	45
その他	44	45
営業外収益合計	80	93
営業外費用		
支払利息	61	48
その他	18	3
営業外費用合計	79	51
経常利益	461	369
特別利益		
固定資産売却益	315	—
移転補償金	170	—
特別利益合計	486	—
特別損失		
固定資産除売却損	14	12
投資有価証券評価損	16	—
ゴルフ会員権評価損	8	0
その他	1	0
特別損失合計	40	14
税金等調整前四半期純利益	907	355
法人税等	431	199
少数株主損失(△)	△7	△6
四半期純利益	483	163

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	907	355
減価償却費	782	768
負ののれん償却額	△7	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89	95
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△338	△1
受取利息及び受取配当金	△36	△48
支払利息	61	48
固定資産売却損益 (△は益)	△315	—
移転補償金	△170	—
固定資産除売却損益 (△は益)	14	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
ゴルフ会員権評価損	8	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,554	1,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△412	△389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202	△497
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27	△9
その他の資産の増減額 (△は増加)	△45	157
その他の負債の増減額 (△は減少)	301	△63
小計	2,257	2,079
利息及び配当金の受取額	36	48
利息の支払額	△60	△49
法人税等の支払額	△228	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,004	1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△530	△580
有価証券の売却による収入	19	30
有形固定資産の取得による支出	△198	△1,076
有形固定資産の売却による収入	326	—
投資有価証券の取得による支出	△129	△47
投資有価証券の売却による収入	20	—
その他	△8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501	△1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	150
長期借入金の返済による支出	△158	△263
配当金の支払額	△135	△167
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	1	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△367
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206	△282
現金及び現金同等物の期首残高	2,343	2,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,550	2,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,289	1,940	552	1,395	12,177	—	12,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	32	180	273	565	(565)	—
計	8,368	1,972	733	1,668	12,743	(565)	12,177
営業利益又は営業損失(△)	265	△66	382	△119	462	(1)	460

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,653	2,209	521	1,196	11,581	—	11,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	28	145	264	521	(521)	—
計	7,736	2,237	667	1,461	12,102	(521)	11,581
営業利益又は営業損失(△)	101	△74	356	△56	327	0	327

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)において、本国(日本)以外の国又は地域には子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(百万円未満切捨て)

(1) 平成22年3月期第2四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

【個別経営成績(累計)】

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,746	△10.2	364	△24.8	467	△23.6	245	△60.8
21年3月期第2四半期	9,739	△3.2	484	17.1	612	63.4	625	199.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	22	29	—	—
21年3月期第2四半期	56	02	—	—

【個別財政状態】

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第2四半期	33,441		21,953		65.6		1,998 34	
21年3月期	34,070		21,788		64.0		1,971 27	

【個別売上明細】

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
テレビ収入	7,270	74.6	6,773	77.5	△497	△6.8
ラジオ収入	1,097	11.3	962	11.0	△134	△12.3
不動産事業収入	506	5.2	466	5.3	△40	△7.9
その他事業収入	864	8.9	543	6.2	△320	△37.1
合計	9,739	100.0	8,746	100.0	△993	△10.2

(注) 1 四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に従い四半期財務諸表を作成しております。